

四半期報告書

(第2期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社じもとホールディングス

仙台市青葉区一番町二丁目1番1号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) ライツプランの内容	29
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	30
2 役員の状況	30
第4 経理の状況	31
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	32
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	33
四半期連結損益計算書	33
四半期連結包括利益計算書	34
2 その他	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社じもとホールディングス
【英訳名】	Jimoto Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗野 学
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
【電話番号】	022（722）0011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 芳賀 隆之
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第3四半期 連結累計期間	平成25年度 第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	百万円	23,346	31,330	33,838
経常利益	百万円	2,222	5,095	2,036
四半期純利益	百万円	2,083	4,862	—
当期純利益	百万円	—	—	1,950
四半期包括利益	百万円	2,858	4,479	—
包括利益	百万円	—	—	7,533
純資産額	百万円	98,976	107,155	103,651
総資産額	百万円	2,309,034	2,470,631	2,349,214
1株当たり四半期純利益金額	円	12.62	26.11	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	10.33
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	4.56	10.36	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	3.92
自己資本比率	%	4.23	4.28	4.36

		平成24年度 第3四半期 連結会計期間	平成25年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.72	9.55

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当社は、平成24年10月1日付で株式会社きらやか銀行（以下、「きらやか銀行」という。）と株式会社仙台銀行（以下、「仙台銀行」という。）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、きらやか銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、平成24年度第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）の経営成績は、取得企業であるきらやか銀行の平成24年度第3四半期連結累計期間の経営成績を基礎に、仙台銀行の平成24年度第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）の経営成績を連結したものであり、平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の経営成績は、きらやか銀行の平成24年度の経営成績を基礎に、仙台銀行の平成24年10月1日から平成25年3月31日の経営成績を連結したものととなります。なお、平成24年度第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」と記載しております。
3. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末少数株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに発生したリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、各種経済対策や金融政策などの効果により円安・株高が進行し、企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。今後、海外景気の下振れによる影響が懸念される一方で、輸出の持ち直しや各種政策の効果により景気回復の動きが確かになることが期待されます。

当社グループの営業エリアである宮城県は、個人消費など一部で弱めの動きがみられたものの、震災復旧に伴う公共工事や住宅工事などが高水準で推移し、総じて緩やかな回復傾向が続いております。また、山形県経済は、鉱工業生産に下げ止まりの動きがみられ、個人消費や雇用情勢にも回復の動きがみられるなど、総じて持ち直しの動きとなっております。

このような環境のもと、当社グループは、宮城と山形の「人・情報・産業」をつなぎ、お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを目指して、震災復興支援をはじめとした各種施策に取り組んでおります。平成25年4月より、地元中小企業者への「本業支援」をグループの中長期的な経営戦略として掲げ、経営者の経営課題を徹底的に聴き、事業発展に向けた様々なニーズや課題等を解決するべく、グループ役職員が一丸となって、人材育成や組織づくり、お客さまへの訪問活動等を展開しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績及び財政状態は以下のとおりです。

経常収益は、前第3四半期連結累計期間比79億84百万円増加の313億30百万円となりました。経常費用は、前第3四半期連結累計期間比51億11百万円増加の262億34百万円となりました。その結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比28億73百万円増加の50億95百万円、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比27億79百万円増加の48億62百万円となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間の経営成績は、平成24年10月の当社設立において、企業結合会計上の取得企業をきらやか銀行としたため、きらやか銀行の前第3四半期連結累計期間の経営成績を基礎に、仙台銀行の前第3四半期連結会計期間の経営成績を連結したものとなっております。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比1,214億円増加の2兆4,706億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比35億円増加の1,071億円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、前連結会計年度末比105億円減少の1兆4,819億円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、前連結会計年度末比1,041億円増加の2兆3,049億円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比880億円増加の7,754億円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、きらやか銀行単体の当四半期末における貸出金残高は、前事業年度末比117億円減少し9,200億円、預金残高（譲渡性預金含む）は、前事業年度末比621億円増加し1兆3,035億円となりました。仙台銀行単体の当四半期末における貸出金残高は、前事業年度末比18億円増加し5,591億円、預金残高（譲渡性預金含む）は、前事業年度末比425億円増加し1兆65億円となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比49億35百万円増加の214億3百万円、役員取引等収支は前第3四半期連結累計期間比8億62百万円増加の25億4百万円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比5億98百万円減少の22百万円となりました。

また、国際業務部門の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比5億15百万円増加の9億55百万円、役員取引等収支は前第3四半期連結累計期間比1百万円減少の4百万円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比4百万円増加の11百万円となりました。

この結果、国内業務部門と国際業務部門の合計では、資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比54億50百万円増加の223億58百万円、役員取引等収支は前第3四半期連結累計期間比8億60百万円増加の25億8百万円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比5億93百万円減少の34百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	16,468	440	—	16,908
	当第3四半期連結累計期間	21,403	955	—	22,358
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	18,116	505	63	18,557
	当第3四半期連結累計期間	23,462	1,024	68	24,418
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,648	64	63	1,649
	当第3四半期連結累計期間	2,059	68	68	2,059
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,642	5	—	1,648
	当第3四半期連結累計期間	2,504	4	—	2,508
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,970	9	—	2,979
	当第3四半期連結累計期間	4,357	9	—	4,367
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,327	3	—	1,331
	当第3四半期連結累計期間	1,853	4	—	1,858
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	620	7	—	627
	当第3四半期連結累計期間	22	11	—	34
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,285	7	—	1,292
	当第3四半期連結累計期間	722	11	—	734
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	665	—	—	665
	当第3四半期連結累計期間	700	—	—	700

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」とは、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び円建外国債券等については「国際業務部門」に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門においては、役務取引等収益は前第3四半期連結累計期間比13億87百万円増加の43億57百万円となりました。また、役務取引等費用は前第3四半期連結累計期間比5億26百万円増加の18億53百万円となりました。

国際業務部門においては、役務取引等収益は前第3四半期連結累計期間と同様の9百万円となりました。また、役務取引等費用は前第3四半期連結累計期間比1百万円増加の4百万円となりました。

この結果、国内業務部門と国際業務部門の合計では、役務取引等収益は前第3四半期連結累計期間比13億88百万円増加の43億67百万円となりました。また、役務取引等費用は前第3四半期連結累計期間比5億27百万円増加の18億58百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,970	9	—	2,979
	当第3四半期連結累計期間	4,357	9	—	4,367
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,029	—	—	1,029
	当第3四半期連結累計期間	1,360	—	—	1,360
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	947	8	—	956
	当第3四半期連結累計期間	1,389	9	—	1,398
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	36	—	—	36
	当第3四半期連結累計期間	47	—	—	47
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	46	—	—	46
	当第3四半期連結累計期間	93	—	—	93
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	23	—	—	23
	当第3四半期連結累計期間	35	—	—	35
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	126	0	—	126
	当第3四半期連結累計期間	121	0	—	121
うち投信窓販業務	前第3四半期連結累計期間	230	—	—	230
	当第3四半期連結累計期間	338	—	—	338
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	425	—	—	425
	当第3四半期連結累計期間	819	—	—	819
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,327	3	—	1,331
	当第3四半期連結累計期間	1,853	4	—	1,858
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	304	3	—	308
	当第3四半期連結累計期間	415	4	—	419

(注) 「国内業務部門」とは、当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」とは、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際業務部門」に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,086,247	525	—	2,086,772
	当第3四半期連結会計期間	2,149,947	338	—	2,150,285
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	906,193	—	—	906,193
	当第3四半期連結会計期間	955,832	—	—	955,832
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,171,203	—	—	1,171,203
	当第3四半期連結会計期間	1,186,110	—	—	1,186,110
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,850	525	—	9,376
	当第3四半期連結会計期間	8,004	338	—	8,343
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	79,144	—	—	79,144
	当第3四半期連結会計期間	154,663	—	—	154,663
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,165,391	525	—	2,165,916
	当第3四半期連結会計期間	2,304,610	338	—	2,304,948

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」とは、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引については「国際業務部門」に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社じもとホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬底 治啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪寺 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社じもとホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社じもとホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【会社名】	株式会社じもとホールディングス
【英訳名】	Jimoto Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗野 学
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長栗野学は、当社の第2期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。